

12. 日本経営教育学会設立趣意書

新世代、さらに次の世紀における経営学は、新しい時代の要請に対して、積極的に応えうる実践経営学として再生しなければならない。実践の学としての経営学は、その基本についての原理的研究をまず必要とするが、さらに具体的体験をふまえ、変容する環境に即応できる有能な経営者・管理者の育成・教育を内容とするものでなければならない。

実践経営学的教育は、経営体のマネジメントを中心とし、財務、会計、マーケティング、労務、生産等の研究を一体として行なうことが必要である。また大学や大学院における研究にとどまらず、企業内教育やいわゆるノンビジネス教育における経営者、管理者の能力育成として行なわれるべきものである。学界、実務界の区別なく、実と学が一体となり、研究を推進することが必要である。日本経営教育学会の研究は、わが国の企業やノンビジネスその他の組織体を研究対象とするものであることから、日本的経営研究を中心とし、さらに国際的経営研究との比較経営研究によらなければならない。内外にわたる実践的、教育的経営学研究を進めることによって、有能な日本的経営者・管理者および国際的経営者を育成することができると考える。このような研究こそ、次の世代、21世紀における実践経営学の最も緊要な課題であると痛感する。

以上の趣旨により、ここに「日本経営教育学会」を設立するものである。経営教育研究に専念する者は、本学会を場としてともに啓発しあい、経営教育の推進・向上を図りたい。ひろく多数のご賛同とご協力を望んでやまない。